

Title	労働科学に就いて
Sub Title	
Author	藤林, 敬三
Publisher	慶應義塾理財学会
Publication year	1933
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.27, No.5 (1933. 5) ,p.659(1)- 684(26)
JaLC DOI	10.14991/001.19330501-0001
Abstract	
Notes	
Genre	Journal Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19330501-0001">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19330501-0001</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

宮内省御用達

# 株式會社 東洋軒

麴町區有樂町一ノ一〇 三信ビル内

電銀座  
三三三三  
四四五七  
三八六六  
〇八七四  
七六二四  
七八二四

## 東洋軒支店

□新橋驛階上  
電話銀座四七〇

□帝國劇場内

□新橋演舞场内  
電話銀座二、七二八

□列車食堂東京事務所  
電話九ノ内一、六六三

□赤坂三會堂内  
電話赤坂一七

□赤坂錦水  
電話赤坂九二二  
一四二一  
一七一

## 三田學會雜誌 第二十七卷 第五號

### 勞働科學に就いて

藤林敬三

勞働科學 Arbeitswissenschaft なる語は、最近、主としてドイツに於いて屢用ひられてゐるが、(註一)これに關する諸家の見解は一樣ではない。私は本論に於いてこれ等の諸見解を簡單に紹介し批判すると同時に、主として O. Lipmann の見解を(註二)批評することを目的とする。而して私の目的が主として Lipmann の見解の検討にあるのは、蓋し彼に依つて勞働科學は一獨立の、因果關係を探究する學問であると考へられ、且つ最近に至つて彼は兎も角勞働科學を體系化してゐるからである。勞働科學に關する彼の見解が他の諸見解に比して最も重要なものであることは何人も否定しない所であらう。加之、彼の勞働科學の樹立は今日一般に産業心理學或は精神技術學と稱せられ

勞働科學に就いて

るもの——彼自身この方面に於ける應用心理學者としてはドイツ學界の最も著名なる一人である——に對する、或る意味に於いての不信を意味するものであると考へられる。勿論彼は労働科學の樹立に依つて精神技術學を否定するものではないが、世の應用心理學者は一應彼の見解を検討しなければならぬ地位に置かれてゐると云つて宜し。

註一 労働科學なる語を初めて使用したのは労働生理學者 J. Loteyko 女史(その著 La Science du Travail et son Organisation, 1917)であるやうである。吾國に於いては倉敷の労働科學研究所が、同女史の書名に暗示せられて労働科學なる名稱を採用し、(労働科學研究、第一巻第一號大正十三年四月)又私自身も嘗つて此の名稱を使用したことがある。(三田學會雜誌第二十二卷第五號)——が私自身の見解は甚だ不充分のものであつて、今日私自らこれに満足するものでないことは本論の讀者には容易に了解を乞ひ得ることと思ふ。——従つて吾國に於いては既に労働科學なる名稱は一般に知られてゐると云つて宜い。がしかし乍ら英米を通じて、又 Loteyko の著作を除いてはフランスの學界に於いてもこの名稱は一般的には今日使用せられては居らぬ。只だ昔つて F. W. Taylor の科學的管理法に對して Philosophy of Human Labor なる言葉が顯はれてゐるけれども(Taylor, Shop Management, 1911, p. 14)それは左程重要なものではない。

註二 O. Lipmann; Grundriss der Arbeitswissenschaft und Ergebnisse der arbeitswissenschaftlichen Statistik, 1926.  
Derselbe; Lehrbuch der Arbeitswissenschaft, 1932.

二

労働科學に關する諸家の見解の相違は一般的にはその學問的研究の對象とせられる労働に關する概念の相違に、或は又その科學的視角の差違に歸せられるやうである。勿論労働なる概念は時に明確に規定せられることが困難で

あり、従つて論者に依つては必ずしも労働概念を明確にしては居ないが、しかしこのことは直ちにその學問的研究の對象としての労働に何等の限定をも豫定してゐないと云ふことではなし。

私は以下に於いて極く簡単に、労働科學とは何ぞや、との疑問に對してこの名稱が如何にして種々なる見解の下に使用せられてゐるかを先づ讀者に示さうと思ふ。

労働科學を以つて最廣義に解釋するものは F. Grese であつて、彼の見解に依れば、「Arbeit」とは物理學上の、生物學上の、教育學上の、哲學的—歴史的、更らに又法律學上の概念であつて、吾々は労働を以つて狹義に單なる人間の體驗形態に關せしめてはならぬ。」と云ふにあつて、文化概念としての労働に關する多方面に渡る學問的諸研究を總括して労働科學なる名稱をこれに附與する。従つて彼の見解に於いては労働科學なる言葉は單に「労働に關する學問」と云ふ以上に特別の意義を持つて居らぬ。彼に依つて労働科學中に包括せられる諸研究は、例へば、労働醫學、労働生理學、労働衛生學、労働心理學(精神技術學)を初め、労働教育學、労働法、労働に關する經濟學的、社會學的研究、労働に關する哲學的諸研究等々であり、これは正に彼が、編纂する Handbuch der Arbeitswissenschaft, Bde 10 の内容をなすものである。(註三)

之れに對して最初に労働科學なる名稱を用ひた J. Loteyko に従へば、「人體の作用の諸様相を實驗的研究に供し、労働の最善の條件を發見し、疲勞を探究し、且つ産業労働の科學的基礎を置くと云ふ趨勢」而して「此の方面に試みられた學者の努力の結果を稱しては吾々は労働科學と云つて宜い。」且つ彼女はその研究の結果たる生理學的並に心

理學的諸發見を労働階級のために役立たしめ得るものであると考へた。(註四)即ち今日の言葉で云へば、労働の合理化、單に労働結果の經濟的(私經濟的)考慮ではなく、労働の最適至善の諸條件の探究のための生理學的並に心理學的的研究を包接する實踐的科學として労働科學の存在が考へられた。かくの如き見解は今日吾國に於いては倉敷の労働科學研究所に於いて(註五)又ウキーンの労働局に於いて(註六)見出され得る。而して此等の見解に特徴的な點は、労働科學の目的とする所が労働階級のための科學的實踐的研究を行ふことを意識的に明確に述べてゐる點である。がしかし乍らその科學的内容並に特にその實踐的方面に於いて、この見解に基く労働科學が、果して眞にプロレタリアートのための科學であるか否かは私には甚だ疑はしい。換言すればその社會經濟的意義は單に所謂社會政策的意義以上に出でないものであると云つて宜い。蓋し其處では労働に關する諸研究は労働の眞に現實的具體的研究からは數歩離れてゐる。別言すれば、人間労働の歴史的社會的考察が欠けてゐる許りではなく——労働の個人心理學的並に社會心理學的研究が労働者人格の發展に關聯せしめて行はねばならぬ——又その研究方法は從來發展し來れる實驗室内に於ける抽象的な方法に多く基いてゐる。(註七)

この社會政策的特徴から離れて、右の如き見解に基く労働科學なる名稱は労働生理學的研究と精神技術學的研究との兩部門を包接するものであつて、人間の労働が、生理的心理的現象であると見られるが故に、實踐的科學的研究の意圖からはこのことが便宜であり、且つ有効であると見做されてゐると考へていゝ。勿論労働科學は、私が此處に一括せる見解の中にあつても、それ自體論理的に系統づけられた一科學であることを主張するものもあるが、

(註八)その科學的内容が科學的研究の實踐的應用の重視に基くものであることは否定し得ない。(註九)

更らに J. Riadal の見解に従へば、人間の労働は文化現象であり、統一ある生活現象である。従つて労働の合目的なる形成は單に労働の一面的な考察からは不十分であつて、労働生活の有ゆる方面を包括する科學的規準に基かねばならぬ。この科學的研究の應用の企圖から彼の解する労働科學は前述の H. G. G. の見解に類似するものであるが、事實は彼の見解に於いては労働の生理學的研究並にその應用心理學的研究が主として重要視せられ、實踐的科學としての労働科學の主たる内容をなしてゐる。只だ此處に附言すべきことは、彼は Arbeitswissenschaft を以つて應用科學ではなく純理論的説明的科學なりと解し、これに對して Arbeitskunde を以つて労働の合目的なる構成の基礎を提供する應用科學なりと解して居り、吾々には共に労働科學と譯され得る二種の言葉を用ひてゐることである。(註一〇)

以上の諸見解に比して W. Eliasberg の見解は遙かに特異のものである。(註一一)彼に従へば労働は具體的な文化現象であつて、労働に於いてその行爲中客觀的な價値の作出が企圖せられる。而してこの意圖は心理的事象であり、その動機と仕事と價値とが労働を構成する。かくて彼は文化現象としての労働に於いて具體的な人間を探究せんとするものであつて、彼に特異なのは労働動機の心理學的研究である。この労働に於ける具體的な人間研究は、彼の見解に依れば、從來のそして又今日の労働に關する諸種の心理學的研究並にその諸傾向の勞作に於いては未だ不十分である。蓋しそれは労働の部分的な、従つて又抽象的な人間研究であるか、或は人間ではなくして、單に「物を

云ふ器械」Instrumentum vocaleを對象にしてゐるに過ぎないからである。かくて彼の特に排斥する所は單なる抽象的な、實驗室内に於ける實驗心理學的研究であり——蓋し實驗室内に於いて作業を行ふ被験者と現實の産業労働に従事する労働者との心的態度は全く異なるものであるから——又單に因果關係を追及する心理學的研究である。私は此處に彼の研究の詳細を傳へる豫暇を待たぬが、彼が労働科學なりとして解する所のものは、前述の如く、文化現象としての労働、その具體的な心理學的な人間研究であつて、この彼の労働心理學的、即ち労働科學的研究の立場からは、從來の人間労働に關する諸傾向の心理學的研究が批判せられてゐる。

これを今日の精神技術學に就いて見れば——勿論彼は精神技術學を否定するものではないが——彼の見解に依れば、嘗つてH. Münsterbergが實驗的經濟心理學の最高の任務が、「過度の、労働に於ける心的不満足、心的萎縮、壓迫及び心氣沮喪を全然除去する」にあると云ふ場合には、吾々は初めて此處に人間機械に關する物的技術 Sachtechnikに對して眞の人的技術 Menschentechnikに遭遇する。かくて精神技術學に取つては生産者は完全な意義に於いて人間であり、生産の必要を害することなく幸福を要求するの權利を有してゐる、しかし乍らMünsterberg以後の精神技術學に於いては經濟的・物質的概念が特徴的であつて、その對象とする人間は經營の一要素たるに過ぎない。而してそれは經濟概念からする抽象である。(註二) かくの如くEliassbergは今日の精神技術學に對して批判を行ふものであるが、これは確かに精神技術學に加へらるべき批判の重要な一點をなすものである。

最後にEliassbergの労働科學に對する私の批判を附加して置かう。彼の労働科學的研究に於いて重視せられる動機に關する心理學的研究は未だ労働者人格の完全なる研究ではない。換言すれば動機に關する具體的な、分析的な研究が假令詳細に行はれ得たにしても、動機の研究自体は直ちに労働者人格の研究に置き代へる譯けには行かぬ。更らに彼が動機を問題にするのは確かに經濟的な能率問題を中核とする今日の精神技術學のイデオロギーを脱却するものではない。蓋し人間行爲の動機は人間の活動を、従つて労働作業を規定するものであり、かくて労働結果の大小は労働に於ける人間的動機への直接の關係に立つて居るからである。彼の労働科學は、かくの如くにして、今日の精神技術學と——これに對する彼の批判的立場にも拘らず——同じイデオロギーの上に立つものであると云つていい。而してこのことは彼の労働科學的研究の實踐的な方面を見れば明かであつて、其處では彼は彼の研究の結果を社會政策的方策に組立て、明かに現實の社會經濟的状態への妥協的態度を濃厚に示してゐる。(註三) 吾々は最早や、労働者人格の發展を具體的に規定する所の現實の社會經濟的事情の鮮明とこれに基く心理的研究を、彼に於いて期待することは出来ぬ。

労働科學に關する以上の諸家の見解は労働生理學並に精神技術學の發展に伴ふ、兎も角善かれ悪かれそれ等の科學的諸研究を重要な基礎として待つ一つの傾向であり、従つてその論者は總て労働生理學者であるか或は應用心理學者である。かくの如き傾向と正に反對に經濟學の方面から以上の労働科學的乃至は精神技術學的研究に近づかうとするものがO. Schützeの労働科學に關する見解である。即ち彼の云ふ労働科學的研究は純經濟的要求から出發して人間心理の探究に至るのであつて、人間心理に關する研究の結果は實踐的には經濟的考慮の裡に解決せられる。

(註二四)而して彼の労働科學の出發點をなす經濟學の見解は次ぎの如くである。彼は總ての經濟主體の利益の調和、私經濟的利益と國民經濟的利益の調和を信するものであつて、彼の言葉に依れば、「自己經濟と他人經濟の慾望充足の同時性の契機を通じて個人主義的自由主義的思想と社會的見地に立つ思想とを連結する經濟政策上のイデオロギ」更に彼はこれを稱して、「社會的手段體系に於ける慾望充足の同時性の原則」から出發する。即ち、經濟政策、生産政策並に社會政策は總て社會經濟に於ける經濟的關連のかくの如き認識に基くものであつて、かくの如き意義に於いては社會政策も、生産政策も亦私企業の經營政策も共に經濟政策に從屬せしめらるべきものである。而して労働科學の任務とする所は生産に於ける労働能率の生産政策的見地に於いて資本對労働の問題を取扱ふにある。かくて労働科學的研究のためには、労働の能率を左右し且つ多様に變異する諸要素の理解のための自然科學と精神科學とに渡つての廣汎なる知識を必要とする。(註二五)が此處に彼が労働科學の問題として重視するものは、從來労働能率の原因と法則に關する研究に於いて多く輕視せられて居た問題、即ち心的動機と現代の社會生活の多様な諸條件の下に於けるその實現性の問題、更らにその意味關連の研究であつて、それは個人心理學的な方法並に社會心理學的觀察方法に於いて行はれ得ると彼は考へてゐる。(註二六)

Schulze の労働科學は、かくの如くにして、社會經濟的問題の經濟學の出發點からする労働の心理學的研究であり、労働科學は労働能率増進の經濟的考慮に對する實踐的な規準と可能性を研究する一應用科學であると解せられる。かくの如き労働科學に對して批判すべき點は、先づ彼の經濟學の出發點であり、労働能率増進なる實踐的目的

である、がこれ等の問題に就いては私は多少とも別に機會にこれを論じて置いたが故に、此處に再びこれを繰返すことを避け度いと思ふ。(註二七) 只だ最後に Schulze が労働能率の増進に關聯せしめて動機に關する心理學的研究を行はんとする意圖は、前述の Eliasberg に比して讀者に對しては遙かに直裁に労働科學の資本主義的意義を明瞭にするものであると云つてゐる。更らに前者が労働の意味關連を問題にするのは労働を以つて文化現象であると見る所以であつて、その解する労働科學は後者のそれに甚だしく類似するものであると云つて宜からう。

註三 F. Giese; Arbeitswissenschaft, (Artikel im Handwörterbuch der Arbeitswissenschaft, S. 418 ff.)

註四 J. Loteyko; La science du travail et son organisation, 1917, p. 9.

註五 労働科學研究 第八卷 第二號 二四九頁以下參考。

註六 Rationalisierung, Arbeitswissenschaft und Arbeiterschutz, herausg. v. d. Kammer f. Arbeiter u. Angestellte in Wien, 2. Aufl. 1928.

註七 W. Eliasberg; Arbeit und Psychologie, (Archiv f. Sozialwiss. u. Sozialpol., Bd. 50, 1923, S. 95-96.)

Derselbe; Richtungen u. Entwicklungstendenzen in der Arbeitswissenschaft, (Archiv f. Sozialwiss. u. Sozialpol., Bd. 56, 1926, S. 68 ff.)

註八 Rationalisierung, Arbeitswiss. u. Arbeiterschutz, S. 39.

註九 F. Baumgarten 女史も労働科學なる語を嘗つて使用してゐるが(その著 Arbeitswissenschaft u. Psychotechnik in Ru-ssland, 1924)その用法必ずしも明確ではない。只だ精神技術學の外に労働生理學的諸研究並に F. W. Taylor に發する經營政策の如きものを同時に包含するものゝ如くであるが、素より彼女にあつては労働科學なる名稱は嚴密

なる規定を受けてゐるのではなく、寧ろ便宜上の名稱に止まるやうである。

- 註一〇 J. Riedel (bergl. v.); Arbeitskunde, Grundlagen, Bedingungen u. Ziele der wirtschaftlichen Arbeit, 1925, S. 1 ff.  
註一一 Archiv f. Sozialwiss. u. Sozialpol., Bd. 56.  
註一二 ebenda, S. 79 ff.  
註一三 ebenda, S. 727 ff.  
註一四 O. Schultze; Arbeitswissenschaft als sozialwirtschaftliches Problem, 1931, p. 17.  
註一五 ebenda, S. 12.  
註一六 ebenda, S. 5-6.  
註一七 拙稿 精神技術學の危機(三田學會雜誌 第二十六卷 第十號)  
拙著 資本主義産業と技術の問題 (世界經濟問題講座 第五回配本中)

III

以上労働科學に關する諸見解の簡單なる紹介とこれに對する私見の一端を述べたのであるが、これ等の諸見解を通じて労働科學は尙ほ未だ嚴密には一科學としての存在を確保せられて居ない。Giese の場合は別として、Loteyko 或は吾國の倉敷労働科學研究所の場合には、労働生理學乃至は労働醫學的諸研究)並に精神技術學の兩方面を包含するものであつて、現實に労働の合理化を行はんとする應用的目的に對する科學的研究としてはその應用的實踐に於いて兩者を無視し得ないが故に、兩研究部門を包接するための學問的名稱として労働科學なる名稱が採用せられたと考へて差支へない。かくてそれは便宜上の學問的名稱以上ではない。更らに Eliasberg 並に Schultze の場合

には共に精神技術學丈には満足し得ないものであつて、從來多く輕視せられ來つた文化現象としての労働に關する心理學的研究を目的とするものであり、この新方面の研究に對して労働科學なる名稱が採用せられたと見てゐる。しかし乍ら、これとても私見を以つてすれば精神技術學の新發展傾向を示すに過ぎないものであつて、Eliasberg が指摘するが如く精神技術學の創設者である Münsterberg への反省の一つの結果でもある。従つて吾々はこの労働科學の存在の意義に關しては今日一般の精神技術學の意義以上に多くのものを望み得ない。

これ等の諸見解とは異つて、労働科學を以つて獨立の因果科學であることを主張するものは O. Lipmann である。彼は既にこの事を數年前の著作に於いて主張したのであるが、最近又従前の見解を補正し、且つその科學體系を吾々に示してゐる。(註一八)

私は以下彼の労働科學に關する見解の概要を傳へ、且つ私のこれに對する批判を加へて見度うと思ふ。

註一八 此處に云ふ Lipmann の二著作に就いては(註一)を見られ度し。尙ほ彼の數年前の著作の内容は既に金子弘氏に依つて傳へられてゐる。(同氏労働學の構成と其労働事故の研究、商學研究 第一號 一九三二年)

IV

Lipmann は労働科學を定義して、「作業力 Leistungsbereitschaft の諸條件(諸決定要因)とその諸徴候とに關する科學である。」と述べてゐる。此處に例へば、職業適性、年齢、労働時間、賃銀、作業速度等々は、それ等と作業力との間に因果關係の存する限り、換言すれば、その變更或は相違が作業力の變化或は相違を結果する限り、作業力

の決定要因なりと考へられる。而してかくの如き依存關係の存在、又ある決定要因が如何なる程度に作業力に影響するかを確證するためには、作業力の變化が(1)經綫的(時間的)比較に依るか、或は(2)同時的比較に依つて一決定要因の差異に従屬せしめられねばならぬ。この比較に於いて決定要因の相違は一般に數量的に正確に示され得るものであるが、作業力の大小は直接には正確に判定し得ない。勿論労働生理學並に労働心理學は作業力の成因である作業能性 *Leistungsfähigkeit* 及び作業自意 *Selbstbeanspruchung* の研究を行ふものであるが、その研究の結果は未だ完全に成功して居らぬし、又作業の結果及び作業力の大小變化を問題にして作業力の成因を問題としない労働科學の實踐的任務に對しては何の用もなさない。これに反して作業力の徵候は作業力の大小如何に従つて數量的に示され得る。即ち労働生産物の數量と質、労働者の健康狀態、災害事故頻數等は作業力の徵候を數量的に示す素材である。かくて一決定要因の變更に依つて影響せられる作業力の變化を確定し得んがためには、その決定要因に作業力のある徵候の變化が對列されねばならぬ。

かくて吾々は労働科學の問題としては次ぎの如き因果連鎖を取扱ふ。即ち、決定要因↓作業力↓徵候。例へば、労働時間↓作業能性↓作業結果。而して決定要因↓作業力の關係は二方面に渡るものであつて、即ち、(一)一決定要因に依つて生起せられた、作業中の作業力に及す影響、(例へば、賃銀制度↓労働の強度)及び(二)一決定要因に依つて生起せられた、作業後の作業力に及す影響、(例へば、作業の種類↓職業病)之れである。(註一九)

私は更らに *Lipmann* の労働科學の體系的内容を知らんがために彼の掲ぐる次ぎの如き表式を示して置かう。

(註二〇)

(一) 作業力の決定要因

I 労働の種類

II 組織的決定要因

- 1 機械及び道具
- 2 従業方法
- 3 労働組織(持場の配置、分業、作業交替、作業準備)
- 4 作業の速度と強度
- 5 労働時間
- 6 労働時間の分割(例へば休憩時間の長短並に其の配置 筆者)
- 7 賃銀高
- 8 賃銀支拂方法
- 9 作業費及び災害防止の宣傳
- 10 統制と訓練
- 11 教育

III 物的決定要因(作業材料の性質、作業場及び持場の状態)

- 1 材料の性質
- 2 作業場の気候(温度、空気の動搖、塵埃、湿度、臭氣)
- 3 照明
- 4 作業場の音響の状態
- 5 持場の状態(装備、快適、廣サ、社交的状态)

IV 時間的決定要因

- i 季節と天候
- 2 週日と賃銀支拂期日
- 3 一日中の時刻と労働時間

V 動的決定要因、變化の出現

- 1 經濟的若くは政治的のもの
- 2 労働市場
- 3 労働條件

VI 個人的決定要因(労働者の性質)

- 1 民族、國民性、素性(出生地及びその環境の状態)
- 2 年齢
- 3 性別
- 4 家庭の状態
- 5 職業的教養(一般教育、就職年齢、勤務年限、職業教育)
- 6 特殊の(職業上重要な)特性の種類と程度
- 7 生活費と日常の習慣(健康状態、營養状態、住居、自由時間に於いて何を爲すか、アルコール飲用等)
- 8 一般的心的状態

(二) 作業力の徴候

I 經營的徴候

- 1 作業結果
  - a 作業量と労働速度
  - b 作業の質
- 2 作業上の過誤
  - a 不出來品の數

労働科学に就いて

- 3. 作業費
  - a 原料の消費
  - b 機械及び道具の消耗
  - c 時間損失の大きさ
  - d 持場の利用度
  - e 労働者交迭の度(教育費)
- II 個人的徴候
  - 1 収入高
  - 2 時間厳守、規律、怠慢
  - 3 職業上の安定
  - 4 健康と死亡
  - 5 文化状態(自由時間の利用方法)
  - 6 體力の變化

(三) 作業力の成因

- I 作業能性
  - 1 生理的エネルギー
  - 2 心理的エネルギー
- II 自意

右の表示に依つて明かなる如く、労働科學の對象となる作業力の決定要因並にその徴候は甚だしく多様であつて、現實の作業に於いてはそれ等の個々のもの、或はそれ等の複合的なもの、間に一義的な依存關係の探究は容易ではない。其處で對象のかくの如き性質から方法論上労働科學に特有な問題を生ぜしめ、Lipmann は此處に特に統計的方法を論じ、従つて労働科學上の諸法則は歸納的結論の確定に終始することを明にし、労働科學の性質を明瞭にしてゐるが、(註二) 私は今これ等の問題に立入ること止めて問題を進めたいと思ふ。

註一九 O. Lipmann; Lehrbuch der Arbeitswissenschaft, 1932. S. 4-6.

註二〇 ebenda, S. 7-8.

尙ほ Lipmann の労働科學は直ちに心理學の一部門たることを欲しないことは明かであるが、(この點に關する Lipmann の見解に就いては Lehrbuch, S. 14 ff. 参照) 労働に於ける人間を充分考究し得んがためには矢張り心理學的方法を採用しなければならぬ。かくの如き見地から P. Plaut は Lipmann の労働科學に缺けたる所を補はんとして社會心理學的、若しくは集團心理學的問題を提供し、Lipmann が數年前に試みた労働科學の表式(Gman-diss d. Arbeitswiss. S. 3 ff.)を社會心理學的な作業力の決定要因の表式を以つて補足せんとしてゐる。が Lipmann

自身は私故此處に譯出した彼の最近の表式に於いて Plaut の補足を殆んど顧みてゐない。それは Lipmann が社會心理學的考慮を輕視して居るのではなく、作業自意に關する一般に心理學的研究所彼の労働科學の方法論上單に間接の意義を有するに過ぎないからである。Plaut の見解に就いては次ぎのものを見られ度し。

P. Plaut; Massenpsychologie und Arbeit. (Handb. d. Arbeitswiss. Bd. V, Teil I, 1928, S. 128 ff.)

Derselbe; Psychologie und Arbeitswissenschaft, (Zeitschr. f. ang. Psychol. Bd. 36, Heft 1/2, 1930, S. 87 ff.)

註二一 Lipmann; Lehrbuch, S. 9 ff. S. 12-13. u. S. 30 ff.

五

前述の如く Lipmann の労働科學は作業力とその決定要因との間の因果關係を鮮明することを任務とする。しかし乍ら作業力の大小を吾々は直接正確に認識し得ないが故に、例へば労働生産物の數量と質、労働者の健康状態、災害頗數等の具體的な作業の結果若しくは作業の隨伴現象をその徴候として作業力の大小を間接に測定認知し得るに過ぎない。がかくの如く種々なる徴候の裡に現はれて居る作業力の大小を構成するものは、彼に依れば、作業能性(或は客觀的作業力)と作業自意(或は主觀的作業力)とであつて、その兩者は互に獨立して變化し得るものである。従つて現實に吾々が同一程度の作業力なりと判定し得るものも、時には比較的大なる作業自意と小なる作業能性との結果であることがあり、又其の反對の場合の結果であることもある。しかし乍ら吾々はこの兩者の間に明確な一般的依存關係を設定することは出来ない。個々の具體的な場合に就いて之れを觀れば、時に兩者の依存關係を稍明瞭に認知し得るのであるが、其處で Lipmann は、吾々は一般に作業能性に對してよりよき諸條件を作り出す場

合には同時に作業自意を高め、従つて比較的好都合なる諸條件の下にあつては労働者はより善く作業する許りではなく、又より快意に作業し、而してその反對の場合には反對の結果を生ずる、と述べて居る。かくの如くにして作業力の大小は常に作業能性と作業自意の共働の結果であつて、單にその何れか一方に依つてのみ決定せられるものではない。しかし乍ら勿論個々の具體的な場合に作業力の決定要因の變化のあるものが、作業能性に、他のものが作業自意に影響したといふ結論を吾々が持つことは可能である。(註二二)

作業力を分析してそれが、作業能性と自意とより成ると見られるが、作業能性を研究するものが労働生理學であり、これに對して労働心理學は作業自意の探究を事とする。即ちこの兩科學部門は作業力の各成因の研究を行ふ。が假令それが如何に精細に行はるゝにしても作業力の徴候の確證を直接問題とするものではない。従つて労働生理學と労働心理學の存在に依つて労働科學の存在が否定せられるのではなく、又この兩科學部門は共に労働科學の一部をなすと見ることも出来ない。換言すれば労働科學と労働心理學及び労働生理學とは科學的對象を異にし、従つて是等の科學に於いて樹立せられる科學的法則は異なるものである。更らに Lipmann は労働科學が右の兩科學部門に解消し得ないことの三理由を次ぎの如く述べてゐる。

(1) 作業結果、作業上の過誤、作業費等々の實際上重要なる作業力の諸徴候は正に作業力の諸徴候であつて、其處では作業能性と自意とが詳細に分析し得られない關係に立つてゐる。

(2) 各種の決定要因が労働者の體力と心的状態に如何様に影響するかは未だ全然一切の決定要因に對して研究し

得られない。かくて労働科学を労働生理學並に労働心理學に限らんとすることは労働科学の範圍を著しく制限することになる。

(3) 労働生理學並に労働心理學は個人を研究の對象としてゐる。従つてその研究の結果から全労働者の肉體的並に心理的狀態の變化に關する結論に如何程達し得るかは屢疑問である。然るにこの事は労働科学の研究所産の實踐的適用に於いてのみ可能である。(註三)

以上の如き Lipman の労働科学は更らに應用心理學、精神技術學、經營學等に對して、又實踐的には労働合理化の問題に對して何如なる關係と地位にあるか。彼の具體的な例證に従へば次ぎの如くである。

労働科学の問題は、例へば、一經營内に發生した災害の一定の割合が労働者の不注意の結果であることを確證し、労働者のよりよき注意を以つてすれば一定の割合だけ災害數を減少せしめ得ることを確證するにあつて、如何なる方法を以つてすればより注意深き労働者を選択し得るか、又労働者の注意をよりよく教養し得るかに關する諸方法を提供することは應用心理學の任務である。而して此處に提供せられた諸方法中の一つを選択し、決定するのに費用の見地からこれを行ふのが經營經濟の任務であり、最後にその心理學的方法を應用して、事實これに依つて災害數が減少したことを示すのは精神技術(學)の目的とする所である。かくて精神技術(學)及び應用心理學に取つてはかくの如き確證は單に其處に採用せられた方法の效果に關する證明に就いてのみ重要であり、これに反して労働科学に取つては其處に採用せられた方法の如何は問題ではなく、労働者の選擇に際してのある特性の考慮に依りて、

或は災害防止の宣傳に依りて災害數を減少せしめることが出來たといふ確證、即ちこの問題の最初に存した確證を此處に再びより確固たるものならしめることが正に労働科学に取つて重要な事項である。

かくの如くにして労働科学上の諸結論が一般化を許されるとすれば、それは正に合理化、社會政策、労働保護、工場衛生等の實際問題に役立ち得ることとなる。この意味に於いて労働科学はこれ等の實際問題の諸方策に關する諸技術に先行する一ケの技術學 Technologie であり、正に應用心理學が精神技術に對する技術學であると同様である。而して元來労働科学は學問のための學問から、人間の理論的慾求から生れたのではなく、實際上の要求から生れたものである。従つて 例へば、應用心理學に對しては理論心理學が先行してゐるけれども、労働科学は全く事情を異にしこれに純労働科学が先行するのではなく、又應用労働科学と純労働科学との區別は存しない。(註四) 只だ人間労働に關する技術學としては他の純理論科学の理論上の所産を、人間労働の合理的形成の目的のために役立つ限り、一技術學に綜括する。此處に労働科学の基礎をなす理論的諸科学とは解剖學、心理學、生理學、記述的労働學(Arbeitskunde)(註五) 經營學及び經濟學である。

かく實際上の要求から生れ、實際上の諸問題に重要な關聯を有する労働科学は、しかし乍ら、價值判斷を行ふものではない。労働科学の所産に就いて價值判斷を下し、これに従つて實際上の諸方策を確立することは技術家並に實際家の行ふ所たるに過ぎぬ。(註六) Lipmann の斯くの如き見解は、精神技術學に於ける Münsterberg 以來の傳統に倣ふものである。しかし乍ら労働科学自體の中立性は必ずしも労働科学研究者の興味の方面までも左右し得な

いものと見えて、Lipmann は彼の労働科學體系の序述の後に社會政策的立場から、即ち労働者の利害を重視して労働合理化の實際問題に對する労働科學の任務を述べてゐる。(註二七) 即ちその云ふ所に従へば、労働科學は合理化の見地に於いて次ぎの如き問題を解決しなければならぬ。

- (1) 労働者の立場から見れば、労働の最善なる形成は如何なるものであるか。
- (2) 經營上の如何なる合理化方策が直ちに又労働者の利益となり、若しくは少くとも労働者の利益を害しないか。
- (3) 經營上の如何なる方策が労働者の利益を害するか。此の場合にその傷害を避けんがためには如何なる對策が適當のものであるか。

而して特に最後の第三の問題は從來尙ほ系統的に且つ科學的に基礎づけられて居らず、従つて常見解の相違が相對立する状態にあるのであるが、此處に合理化の發展のために科學的に正確なる結論を準備することは労働科學の最も重要な任務の一つである。

註二二 Lipmann, Lehrbuch, S. 21-22.

註二三 ebenda, S. 14-15.

註二四 Lipmann 自身も數年前には實踐的労働科學と云ふ言葉を使用して居た。(Grundriss d. Arbeitswiss., S. 1.)

註二五 Lipmann が Arbeitskunde と稱するものは Riedel の前述の如き見解とは異なり、作業力の決定要因とその徴候とを精密に記述し、前者中の何れのものとは後者中の何れが労働科學的に因果關係付けられ得るかを示すことを目的とする。従つてそれは労働科學の最も重要な基本的な補助科學たるに過ぎぬ。(Lehrbuch, S. 13.)

註二六 Lipmann, Lehrbuch, S. 16-18.

尙ほ彼の解する精神技術(學)、實踐的心理學及び應用心理學に關する定義は別に彼の公表する所であるが、(Lipmann, Definitionen, Zeitschr. f. ang. Psychol., Bd. 41, Heft 1/3, 1932, S. 2.) それに依れば、精神技術(學)とは心理學的手段を以つて實際上重要な結果を得んことを目的とする一切の技術上の規準の總體であり、實踐的心理學とは精神技術の技術學であつて、精神技術に直接從屬若しくは先行する科學であり、應用心理學の一部門を構成する。而して應用心理學は心理學の一部門であつてその取扱ふ諸問題は理論心理學からではなく、他の諸科學並に文化生活の方面から採り來るものである。従つて彼が精神技術に關する技術學は應用心理學なりと云ふは、今では嚴密にはそれは實踐的心理學なりと云はねばならぬ。

註二七 Lipmann; Lehrbuch, S. 411 u. 413.

六

以上の如き Lipmann の労働科學に對して吾々はこれに如何なる批判を加へ得るか。

私は先づ彼の労働科學が實際上の要求から生れたものであるといふ點に特に讀者の注意を惹いて置き度い。蓋しこの點に労働科學に關する他の諸見解に比して彼の見解の透徹さが窺はれ、且つ彼の労働科學の存立の意義を吾々は最も明瞭にこれを窺知し得るからである。

最初に労働科學に關する他の諸見解との比較を試みて見やう。一見して彼の労働科學は労働生理學並に労働心理學の上に立つて居り、Totenko. 以下の労働科學に類似するやうに思はれるが、單に労働科學を労働に關する生理學

と心理學とに分解歸屬せしめることは、前述の如く、彼の否定する所であり、勞働科學と勞働生理學並に勞働心理學とは認識の對象を異にすることを明かにすると同時に、從來の勞働科學に比して方法論上の基礎づけの上に論理的な一科學體系を構成する點に於いて遙かに優れる見解であると云はねばならぬ。

更らに視角を異にしてこれを觀れば、彼が勞働科學に於いて、決定要因↓作業力↓徴候といふ因果關聯を問題にして、然かも他方作業力を分析して作業能性と自意としながら、勞働生理學的研究と勞働心理學的研究が直ちに勞働科學的研究でないとするのは、彼が勞働科學の實踐的任務を重視するからである。蓋し作業能性並に作業自意がそれ自體獨立に具體的に作業力の大小を直接決定することは有り得ない。従つて勞働生理學並に勞働心理學の所産が作業力の大小に關する實際問題の實踐的科學的規準を提供し得る場合があるとしても、その各は常に作業自意が同一であるか、或は作業能性が同一であるかの前提を持つことに依つて具體的な場合からは數歩離れた抽象的な方策を擧げ得るに過ぎないこととなる。加之、勞働生理學並に勞働心理學は實踐的方法(特に實踐室内に於ける)に基き、且つ個々人を研究對象とすることに依つて、その科學的研究の所産は一群の勞働者の作業合理化に於ける具體的方策としては實現的價値がそれ丈小である。かくて等しく勞働合理化といふ實際的要求から生れたと考へられる、勞働生理學並に勞働心理學に満足し得ないと云ふ立場を表明するものが彼の勞働科學である。而してこの事は實踐的には作業力の大小を問題にする精神技術學——彼の云ふ精神技術ではなく、應用心理學としての精神技術學——に對しても同様であつて、實踐的考慮からは彼の勞働科學は確かに從來の精神技術學に對する一部の不信を表

明したものであると云つていゝ。

Elisberg 並に Schultze の勞働科學も亦その實踐的任務——勿論彼等のこれに對する見解の外面的な曲飾の如何を問はず——が作業力の大小に關する限り Lipmann の勞働科學に比較すれば不徹底であると評する外はない。

私は更らに Lipmann の勞働科學の存在の意義を明かにしやう。彼が勞働科學に於いて、決定要因↓作業力↓徴候と云ふ因果關聯を問題とするのは、勞働科學が實際上の要求から生れたと云はれる事情からは誠に當然である。而してこの事は圖らずも最も直裁に彼が勞働科學の存在の意義を述べてゐるものであると云つていゝ。蓋し吾々の場合にあつては、私が屢論じたが如く、實際上の要求とは勞働者の作業に就いては所謂勞働能率の増進であり、勞働の作業力の増大である。勿論彼自身は勞働科學の實踐的問題として勞働の最善なる形成と云ひ、且つ勞働合理化の社會政策的問題を重視しては居るが、又他方に於いて勞働形成が國民經濟的にも、私經濟的にも、又勞働者の立場からも行ひ得るものであり、且つ國民經濟的立場と私經濟的立場、或は又經營政策的立場と勞働者の立場の互に相容れないものゝあることも充分知悉して居るが、(註二八) 何人も彼の掲ぐる勞働科學の具體的内容を示すべき作業力の決定要因並に徴候に關する表式を見るものは——讀者は特に徴候に關する表式の部分に注意せよ——作業力の大小を通じて如何に經營經濟に取つてのみ重要な事項の並列を以つて終つてゐるかを直ちに了解し得るであらう。かくて彼の勞働科學は、彼の社會政策的意圖の存するにも拘らず、實踐的には作業力の増大を通じて資本家的經營政策への科學的基礎を提供するといふ意義のみを持つと斷して差支

へなり。この意味に於いて彼の労働科學は Taylor の科學的管理法に依つて著明にせられた、云はゞ現代社會の實際的要求である労働能率の増進といふ資本家的要求に奉仕すべく漸次擴大深化せられ來つた科學的研究の發展過程に於ける最近の業績である。それは正に科學的管理法—精神技術學—労働科學なる一連の發展の最近の段階を示すものであつて、その所謂科學的研究の發展を指導し來れる精神が資本家的要求に基礎づけられてゐる。

Lipmann の労働科學の意義をかくの如くに解することに依つて吾々は、彼の労働科學の存在の眞の意義を求め得る。此處に再び私は讀者の注意を本節の初頭に引戻して、更らに私は次ぎの如き問題を讀者に提供しやう。即ち、Lipmann の労働科學は他の諸見解に比して何故に優れた意義を持つて居るか、私はこれに對して次ぎの如く回答し得るであらう。労働の合理化に關する資本家的要求は實踐的には *Lebensregeln* な抽象論を欲しない。彼が労働科學に於いて、從來の労働生理學並に労働心理學の存在にも拘らず、作業力なる概念を持ち出したこと、而して彼自ら任するが如く實踐的任務を重視する労働科學に於いて右の兩科學部門の存在、否從來の總ての労働に關する應用諸科學の存在を有効に利用して、その上に他の何れの科學的所産に比しても優れた、資本家的要求に具體的に役立ち得る實踐的諸方策の科學的結論を提供しやうとする企圖を充分満してゐる。

註二八 Lipmann, *Lehrbuch*, S. 393 ff.

附記 本稿は特に私の多忙の際に——私は仙臺に開かれる第四回日本心理學會に出席のために間もなく出發しなければならぬし、又そのための準備も必要である際に——急いで書かねばならなかつたので、多くの點に於いて不十分なるを免れなかつた。此の點は總て後の機會に補正することとして此處に讀者の寛恕を乞ひ度い。

一九三三年四月十六日稿了

## 價值と經濟的デイメンジョン

——ゴットルの價值論——

氣 賀 健 三

- 一 價值學說無用論概観
- 二 「言葉の支配」
- 三 「生活としての經濟」
- 四 「經濟的デイメンジョン」
- 五 價值か經濟的デイメンジョンか

### 一 價值學說無用論概観

經濟學上の價值理論は、前世紀の後半に於て、所謂限界效用學派の出現に依り新生面を開拓され、一大發展を遂ぐるに至り、價值理論は一時は限界效用説に依りて頂點に達せんとしたるが如き觀を呈した。が日進月歩の人間の智識は該學派が其儘眞直に成長することを許さなかつた。例へば今日、一般に限界效用學派と稱へられて居るものは既に、或は英國の傳統的な客觀的價值學說と妥協して折衷學派又は劍橋學派に、或は數學派の主張を取入れたる平衡論又はローザンヌ學派に、或は又ジョン・ビー・クラークに率らるゝ所謂る亞米利加學派等に分解され、

價值と經濟的デイメンジョン